

平成 25 年 9 月 27 日

タブレット型情報端末機器を活用した「応急危険度判定支援ツール（訓練版）」 の無償配布を開始

被災建築物応急危険度判定は、大規模地震が発生した際に余震等による建物の倒壊等による二次災害を防止するために行われるもので、阪神・淡路大震災以降様々な地震災害の際に実施されてきました。2011年3月の東日本大震災では、発災から約80日間に渡り、延べ8,541人の判定士によって95,381箇所かの判定が行われました。こうしたこれまでの実際の活動の経験から、判定活動の一層の迅速化と効率化が強く望まれていました。

独立行政法人建築研究所は、国際航業（株）の協力を得て、タブレット型情報端末機器（iPad等のiOS機器）による応急危険度判定支援ツール（以下、支援ツール）を開発し、平成25年9月24日からアップル社のApp Storeを通じてその訓練版の無償配布を開始しました。

訓練版はインターネットに接続した環境下であれば、実際に調査表の作成が可能です。昨年9月以降、全国被災建築物応急危険度判定協議会（以下、協議会）の協力を得て、地方公共団体の実地訓練等において開発段階の支援ツールを試用して頂き、その際のご意見やご要望を反映して支援ツールの改善を行ってまいりました。それに加え、今般開始したApp Storeでの無償配布を通じて、全国のiOS機器をお持ちの応急危険度判定士等関心のある方々に支援ツールを試用して頂き、その操作性や機能等についてのご意見やご要望をお寄せ頂くことで、将来の大規模地震に備えて支援ツールの改善を行っていきたく考えています。

実際の地震発生時の応急危険度判定で支援ツールを使用できるようにするためには、さらに検討や準備を進める必要があります。今後、引き続き協議会の協力を得つつ、実際の判定活動での活用に向けたツールの機能追加や改善等に取り組んでいく予定です。

○ 支援ツールの概要

iOS機器で動作する応急危険度判定調査表の作成を支援するツールです。メイン画面の地図上で調査対象建物とその構造を選択すると、紙の応急危険度判定調査表と同じものが画面に表示され、画面をタッチすれば入力出来ます。記入漏れのチェック等の入力支援機能も備えています。調査結果はデジタルデータとしてパソコンに取り込む事が出来るため、集計作業が容易です。また、電子地図上に調査結果を表示する事も容易です。

○ 支援ツールの入手方法（訓練版）

アップル社のiOS機器用のソフトウェア配布サイトである、App Storeにおいて「応急危険度判定支援ツール（訓練版）」というアプリ名で試用版の無償配布を行っています。App Storeの検索画面で「応急危険度」というキーワードで検索すると簡単に見つけることができます。

実際の応急危険度判定作業は応急危険度判定士でなければ実施することはできませんが、このアプリはどなたでもダウンロードして、応急危険度判定の調査表入力を体験して頂くことが

可能です。

○ 支援ツールの動作環境

iOS4.3以上が動作するiPad、iPhoneおよび iPod touch。

※ 初代iPadおよびiPod touch（第3世代以前）ではカメラが内蔵されていないため写真撮影機能が利用できません。

○ 建築研究所では、従来より、より幅広い目的に対応できる、携帯型情報端末を活用した「被災建物調査ツール」の開発と実用化を進めており、本支援ツールの開発は、その一環として行っているものです。これらの詳細な情報については、以下のWebページをご覧ください。

・被災建物調査ツールについて：

<http://www.kenken.go.jp/japanese/research/hou/topics/city-surveyor/index.html>

・本支援ツールについて：

<http://www.kenken.go.jp/japanese/research/hou/topics/oq/index.html>

（内容の問合せ先）

独立行政法人 建築研究所

所属 住宅・都市研究グループ

氏名 石井儀光

電話 029-864-6696（直通）

E-mail ishii@kenken.go.jp